

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	5
2. 業務内容	6
3. 沿革	7
4. 設立根拠法	8
5. 主務大臣（主務省所管局課）	8
6. 組織図	9
7. 所在地	9
8. 資本金の状況	10
9. 学生の状況	10
10. 役員の状況	10
11. 教職員の状況	12
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	14
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5. 財務情報	15
事業の実施状況	21
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	24
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25

「はじめに」

1. 事業の概要

「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、世界を視野に入れた教育・研究活動の促進を、他方で地域と連携した教育・研究の深化、発展を図り、南九州、とりわけ宮崎県の中心的な高等教育機関として特色ある研究を推進するとともに、世界的視野を持ち、かつ地域の発展に、ひいては世界の人類の福祉に寄与する人材の育成に取り組んでいる。

2. 法人をめぐる経営環境

学長のリーダーシップの下、役員会、経営協議会、教育研究評議会及び部局長会議を機能的に運営している。効果的、機動的な組織運営の観点から、産学・地域連携センター、教育・学生支援センターの再編を行い、産学・地域連携及び国際交流の一層の活性化のため、役員・副学長の業務分担を見直し、産学・地域連携担当副学長及び国際連携担当副学長を新たに設置するとともに、事務組織再編を行い、共通教育支援室、キャリア支援課、産学・地域連携課（地域連携担当、外部資金担当）、情報図書部（情報企画課）を新設し、教育・研究機能の強化、外部資金獲得体制の強化、学生サービスの向上、情報伝達及び意志決定・実行スピードの向上、情報化の推進に対応する体制を充実強化し、事務等の効率化・合理化を行う体制にした。

3. 事業の経過及びその成果

(1) 教育

宮崎の恵まれた自然を背景にして、生命科学、環境科学、エネルギー科学において特色ある大学創りに取り組み、高度な学術研究成果を地域社会、そして広く世界に向けて発信している。共通教育では、入学した総ての学生に対して、変動する社会、あるいは自然の様々な変化の中で共生していくための感性や洞察力を養う教育を行っている。また、社会において人生設計に関わるキャリアデザインを学び、かつ優れたコミュニケーション能力と幅広い人間関係の構築そして世界に羽ばたいていくための語学力向上を目指した学士課程一環英語学習プログラムに取り組み、教育の質の向上を図っている。

専門教育では、それぞれの学部の特徴を出せる科目を多く取り上げ、専門技術者養成プログラムとして、他大学やこれまで領域を異にしていた分野を融合させて相互の質を向上させ、従来手の届き難かった融合領域にも新たな研究者や技術者を輩出していくため、農学と工学が融合した農学工学総合研究科、医学と獣医学を融合した医学獣医学総合研究科を全国に先駆けて創設した。また、教職大学院（教職実践開発専攻）を開設し、教育者としての高度な実践力・応用力を備えた新人教員の養成や高度な教育理論に支えられた教育現場におけるスクールリーダーの養成を行っている。

一方、課外活動の一環として、学生自身が企画、運営、管理し大学や地域社会を活性化していく素養を身に付けることを目的として「とって元気!宮大チャレンジ・プログラム」事業を継続し、これまでに様々な成果を産み出している。このように、大学教育が「学ぶ自由を与えられる」ものとしてではなく、「自由に学ぶ」という理念に支えられるよう「学びやすい環境」創りに取り組んでいる。

(2) 研究

研究の基本理念は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造と地球環境保全のための科学を志向することである。研究戦略に沿って、生命科学・環境科学・エネルギー科学などを重点領域に位置づけ、国際的に通用する先端的・特色ある研究を推進し、さらに、基礎・基盤的研究、萌芽的研究を継続的に推進しつつ、産学官連携による幅広い研究に取り組んでいる。また、科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」の「逆風を順風に 宮崎大学女性研究者支援モデル」(平成 20～22 年度)が採択され、木花・清武両キャンパスに清花 Athena サポート室を設置し女性研究者がその能力を十分発揮できるように、環境整備、教職員の意識改革、研究と出産・育児・介護等の両立を目指す取り組みを推進している。さらに、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」の「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」(平成 21～25 年度)が採択され、特色ある異分野融合型研究の中核を担う若手人材の育成を目指して国際公募を行い、国内外から特任助教を採用し、日本型テニュアトラック制度をスタートさせた。

我が国で最初であり唯一の医学獣医学総合研究科(博士課程)は、医学と獣医学の知を結集し連携・融合して教育・研究の更なる充実と深化を図ることを目的としている。

概算要求事項の「医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト」(平成 22～26 年度)の採択により、ヒト・動物疾病に対する予防・診断・治療法の開発と人材育成を図っている。本研究科は農学工学総合研究科(博士後期課程)と共に、本学の異分野融合研究の担い手である。

(3) 社会貢献

産学官連携の推進を強化するため、産学・地域連携担当副学長を新たに設置した。また、地域社会の発展に寄与することを目的に、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、フェニックスリゾート株式会社、宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合と包括連携協定の締結を行った。さらに、産業の垣根を越えた宮崎県経済の振興を図るため、農商工連携機関等の産業間の連携・協力に関する包括協定にアドバイザーとして参画している。

教育においては、有能で社会に貢献できる人材の育成のため、平成 19 年度から農学工学総合研究科を開設し、生命科学、環境科学等の学際的分野に特色を持った教育研究を展開し、農学と工学が連携・融合した教育研究領域の深化を図り、広範な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備え、技術・知識基盤社会の形成に資する高度専門技術者の養成を目指している。

平成 20 年度には教職大学院(教職実践開発専攻)を開設し、地域の教員の育成に努め、高度な実践力・応用力を備えた新人教員の養成や高度な教育理論に支えられたスクールリーダーの養成を行っている。

また、医学と獣医学それぞれで培われてきた教育・研究実績を踏まえて、それらを連携・融合することにより、今までは得られなかった両分野における知識、研究能力を身につけ、グローバル時代の課題である食料問題や新興感染症対策を始めとする医学、獣医学にまたがる諸課題を解決できる人材を養成する目的で、平成 22 年度に医学獣医学総合研究科を設置した。

研究においては、概算要求事項の「宮崎県独自の周産期医療ネットワークを基盤とする多面的研究体制の構築と発達期脳障害の病態解明の推進」により宮崎県が我が国でも低いレベルの周産期死亡率を達成・維持していることに貢献し、「スポーツ外傷、傷害の病態解明」によりプロスポーツキャンプのメッカである宮崎県のスポーツメディカルサポートシステムの構築に寄与している。また、地域医療再生計画に基づく寄附講座「地域医療学講座」を活用して、地域医療に特化した教育・研究を行い、本県の地域医療に貢献している。

附属病院では、平成 21 年度に文部科学省が公募した大学病院連携型高度医療人養成推進事業に採択され、熊本大学医学部附属病院、大分大学医学部附属病院、本学医学部附属病院の三大学合同で「中九州三大学病院合同専門医養成プログラム」を実施し、専門医研修の充実を図っている。

今回の東日本大震災への対応については、文部科学省や国立大学協会、日本赤十字社宮崎県支部等の依頼により、医師、看護師等の医療スタッフ等を派遣し、また、備蓄品及び調達可能な医療材料等の災害支援物資の提供も行った。

国際貢献においては、海外の大学等との研究者交流の推進を強化するため、国際連携担当副学長と国際連携室を新たに設置した。平成 19 年度より発展途上国を支援するため取り組んでいた JICA 草の根事業「インド UP 州における地下水砒素汚染の総合的対策」の後継事業として、「行政主導化を目指したインド UP 州における砒素汚染対策実施事業」がスタートしている。また、「JICA トルコ国カレイ類養殖プロジェクト短期派遣専門家(魚病管理)」事業により農学部教員 2 人を派遣した。

4. 重要な経営上の出来事等

- (1) 産学・地域連携センターにおいては、無償による「科学技術相談」を実施し、共同・受託研究の件数増加を図っている。また、学長裁量による戦略重点経費により「共同研究支援事業」及び「研究シーズ育成事業」を実施しており、「共同研究支援事業」については、テクノフェア等において広く告知を行っている。さらに、宮崎市より「産学連携コーディネーター事業」を受託し、コーディネーター 2 人を増員したこともあり、共同研究が過去最高の 102 件となった。
- (2) 外部資金等については、大型競争的研究資金の採択の主なものとして、最先端・次世代研究開発支援プログラムが 1 件、頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムが 2 件採択された。また、寄附講座受入れ等により、寄附金収入も増額となっている。
- (3) 附属病院収入について、理学療法士 1 人、作業療法士 1 人の増員を行い、新規施設基準の算定を開始する等の取り組みにより、前年度比 9% の増収を図った。
- (4) 生産物の売り上げ増を図るため、「宮崎大学 Milk」の販路の拡大及び同ミルクを利用した新製品「つきいれ餅宮崎大学みるく味」の開発に協力した。
- (5) 附属動物病院においては、動物治療収入増を図るため、新規設備を導入したことにより、前年度比 30% の増収を図ることができた。
- (6) 本学の教育研究施設の活用状況を把握し、その使用方法の適正化を図るため、施設マネジメント委員会において施設有効活用実態パトロール計画を策定し、実施した。

- (7)老朽化の問題や利活用が困難である本学所有の施設について、売却する方針を決定した。
- (8)平成22年度における余裕資金の運用に当たっては、資金の運用割合を最低保有資金見込額の50%から80%に引き上げるにより、効果的な運用を図った。

5. 主要課題と対処方針

本学は中期目標を充分に実施しているが、これまでの取組みを継続的かつ着実にを行い、必要に応じて改善を図る。また、経営上の問題として附属病院再整備に係る諸経費等の支出増加が懸念されるため、病棟、外来、及び中央診療部門ごとに、診療材料の定数配備数を見直すとともに医薬品の低廉化に努める等、計画的な執行を実施する。また、拡充整備した中央診療部門（ICU、血液浄化療法部等）の増収に向けた取組みを推進する。

6. 今後の計画

宮崎大学は中期目標・中期計画に沿って、人間性・社会性・国際性・専門性を培う教育を実施し、その質の向上を図る。また、生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野において、国際的に通用する、特色ある高度な学術研究を宮崎から世界へ発信し、地球規模で自らの将来を俯瞰できる人材を育成、輩出し、地域の知の拠点として燦し銀のように輝き続ける大学を目指す。

「基本情報」

1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

宮崎大学は、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、変動する時代並びに多様な社会の要請に応え、人間性・社会性・国際性を備えた専門職業人を養成し、有為の人材を社会に送り出す。国際的に通用する研究活動を積極的に行い、その成果を大学の教育に反映させるとともに、地域をはじめ広く社会の発展に役立てる。人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。

【教育】

共通教育、専門教育及び大学院教育を通して、本学の教育目標に掲げる「人間性」、「社会性・国際性」、そして「専門性」を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。

【研究】

諸学の連携・融合による特色ある研究を通して、国際的に通用する研究活動を積極的に行い、地域から世界へ発信できる高度な学術研究を推進する。

【社会貢献】

宮崎県、県工業会、JA 宮崎経済連等との連携により、地域社会から信頼される高等教育機関として、教育・研究の成果を活用し、地域社会問題の解決に努めるとともに、広く生涯学習の機会を提供し、積極的に地域に貢献する。また、宮崎県や JICA 等との連携を強化し、国際社会に貢献する。

【医療】

宮崎県で唯一の特定機能病院として、機能を強化し、患者に分かりやすい診療体制や患者のアメニティーに配慮した病院再整備を行うとともに、地域社会から信頼される大学病院としての医療を実践する。

2. 業務内容

1. 医学獣医学総合研究科を設置

医学と獣医学の極めて密接な学問的背景とこれまでの連携協力の実績、並びに本学が日本でも有数の畜産県に立地しているという特色を踏まえて、医学と獣医学の知を結集し、連携・融合することにより教育研究領域の更なる充実と深化を図ることを目的に、平成 22 年 4 月 1 日に大学院医学獣医学総合研究科を設置した。本研究科は、広範な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備え、技術・知識基盤の形成に資する世界をリードする医学・獣医学研究者、教育者及び高度な研究マインドに裏打ちされた質の高い指導的臨床医並びに獣医師の養成を目指す。

2. 医学部医学科地域医療学講座を設置

平成 22 年 4 月 1 日に医学部医学科地域医療学講座を設置した。当講座では、宮崎県の医療実態を疫学的に分析し、有効かつ効率的な医師配置を研究するなど宮崎県の医療に貢献する研究を展開する。また、地域枠推薦者を中心に地域医療学を教授する教育体制を構築し、地域医療に関心を持たせ地域に根付く医師を育成する。

併せて、当講座を地域枠推薦者や地域医療を目指す本学卒業者の受け皿とし、地域医療を実践させるとともに附属病院診療科と連携し各自のキャリアアップを支援する。また、自治医科大学出身者で希望する者を受け入れ、附属病院診療科との橋渡しを担いキャリアアップを支援しつつ宮崎県における地域医療の充実を図る。さらには、出産・育児後の女性医師再教育の受け皿も担い、現場復帰を支援する。

3. 医学部附属病院新外来診療棟の完成

附属病院再整備基本計画に基づく再開発事業の一環で外来診療棟を新設し、平成 22 年 5 月 6 日から本格的な診療を開始した。鉄筋コンクリート 3 階建てで、診察室は個室となっており防音機能など患者のプライバシーに配慮したものとなっている。また、エントランスホール付近が吹き抜けになっており、開放的な雰囲気となっている。

4. 検収センターを設置

平成 22 年 4 月 1 日に検収センターを設置した。木花地区の納品検収所を 1 カ所に集約するとともに専任職員による検収体制へと移行し、調達業務の迅速化、不正防止強化を図った。

5. 宮崎大学サテライト・オフィスの移転

「宮崎大学サテライト・オフィス 高等教育コンソーシアム宮崎事務局分室」が平成 22 年 8 月 4 日に移転リニューアルオープンした。

同オフィスは、地域社会への情報発信の場として、また地域の人々と交流しニーズを捉えるアンテナとして、更には県内の教育研究機関（高等教育コンソーシアム宮崎）との交流・連携の場として機能することを目的に、平成 16 年 3 月に宮崎市中心街のカリーノ宮崎 8 階ガガイトに設置されたが、更なる利便性の向上と集客を図るため、より人通りの多い橋通り 3 丁目に立地するビル 1 階に移設された。面積は約 40 平方メートルで、通りに面した場所には大型モニターが設置されており、教育研究活動や公開講座等の情報を映像で案内できるようになっている。

6. 教員免許状更新講習の実施

教員として必要な資質能力を保持するため、定期的に最新の知識技能を身に付けるとともに、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目的として平成21年度から導入された教員免許更新制による「教員免許状更新講習」を実施した。

7. 卒業研究テーマの公募

宮崎県の高等教育機関が相互に連携・協力し、県内高等教育全体の質的向上と地域の教育・学術研究の充実・発展を図ることを目的とした「高等教育コンソーシアム宮崎」に属し、地域貢献事業の一環として、地域の課題を卒業研究テーマとして公募・採択して、研究の成果を地域等に還元している。

8. とっても元気！宮大チャレンジ・プログラムの実施

キャリア教育の一環として、学生の社会性を育成するために「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を実施し、21件の企画を採択（支援総額1千万円）した。

最優秀賞を受賞したプログラム「広範囲に使用可能な宮大バッグの提案」は、これまで大学が新入生やオープンキャンパスに参加する高校生を対象に配布していたバッグが、日が続につれ利用学生数が減少傾向にあることから、永く、多方面で使用される宮大バッグの条件を明らかにすることを目的として調査を実施し、学生が望むバッグを作成するとともに、試作バッグの評価から、宮大バッグとして好まれる条件を明確にしたものであった。

9. 「女子高校生のためのサイエンス体験講座 in 宮崎大学」を開催

進路選択を控えた女子高校生を対象に、大学で学ぶことや研究について考えてもらうことを目的に清花 Athena サポート室が企画・実施。工学部の「徹底解剖！橋を解き明かそう」や、医学部の「肥満に関連する遺伝子を観察しよう」など10講座を開講、2日間で105名が参加した。また、今回は受け入れ定員の約3倍もの希望者があったことから、講座に参加できない生徒を対象とした「女子高校生のための宮大体験ツアー」も実施した。

10. 口蹄疫シンポジウムを開催

甚大な被害をもたらした口蹄疫から、宮崎県は畜産の復興とさらなる振興に向けて取り組んでいるが、本学も、我が国の畜産基地である宮崎県に存在する大学として、学問的立場から役割を果たしたいとの思いで、平成22年12月11日に宮崎市内のホテルにおいて「口蹄疫シンポジウム」を開催。畜産農家や獣医師、県や市町村関係者、同大学関係者など約100名が参加した。

3. 沿革

(旧宮崎大学)

昭和24年 5月：宮崎大学（農学部・学芸学部・工学部）設置

昭和34年 4月：畜産別科設置

昭和41年 4月：学芸学部を教育学部に改称

昭和42年 6月：大学院農学研究科（修士課程）設置

昭和51年 4月：工学研究科（修士課程）設置

昭和63年 4月：鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）構成大学として参加

昭和63年 9月：現在の学園木花台にキャンパス移転統合

平成 2年 4月：山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）構成大学として参加

平成 6年 4月：大学院教育学研究科（修士課程）設置

平成 8年 4月：大学院工学研究科（修士課程）を改組し、大学院工学研究科（博士前期課程）設置
大学院工学研究科（博士後期課程）設置

平成11年 4月：教育学部を教育文化学部へ改組
（旧宮崎医科大学）

昭和49年 6月：宮崎医科大学（医学部医学科）設置

昭和52年 4月：医学部附属病院設置

昭和52年10月：医学部附属病院開院

昭和55年 4月：大学院医学研究科（博士課程）設置

平成13年 4月：医学部看護学科設置

平成15年 4月：大学院医学研究科医科学専攻（修士課程）設置
（宮崎大学）

平成15年10月：旧宮崎大学と旧宮崎医科大学を統合し、宮崎大学を開学

平成16年 4月：国立大学法人宮崎大学設置

平成17年 4月：大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、大学院医学系研究科看護学専攻（修士課程）設置

平成19年 4月：大学院工学研究科（博士後期課程）を廃止し、農学工学総合研究科（博士後期課程）設置
鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）から離脱
大学院工学研究科(博士前期課程)を大学院工学研究科(修士課程)に改称

平成20年 4月：大学院教育学研究科専門職学位課程（教職大学院）設置
教育文化学部を改組
大学院医学系研究科（博士課程）を改組

平成22年 4月：農学部を改組
大学院医学系研究科（修士課程）を医科学看護学研究科（修士課程）に改称
大学院医学系研究科（博士課程）を廃止し、医学獣医学総合研究科（博士課程）を設置
山口大学大学院連合獣医学研究科（博士課程）から離脱

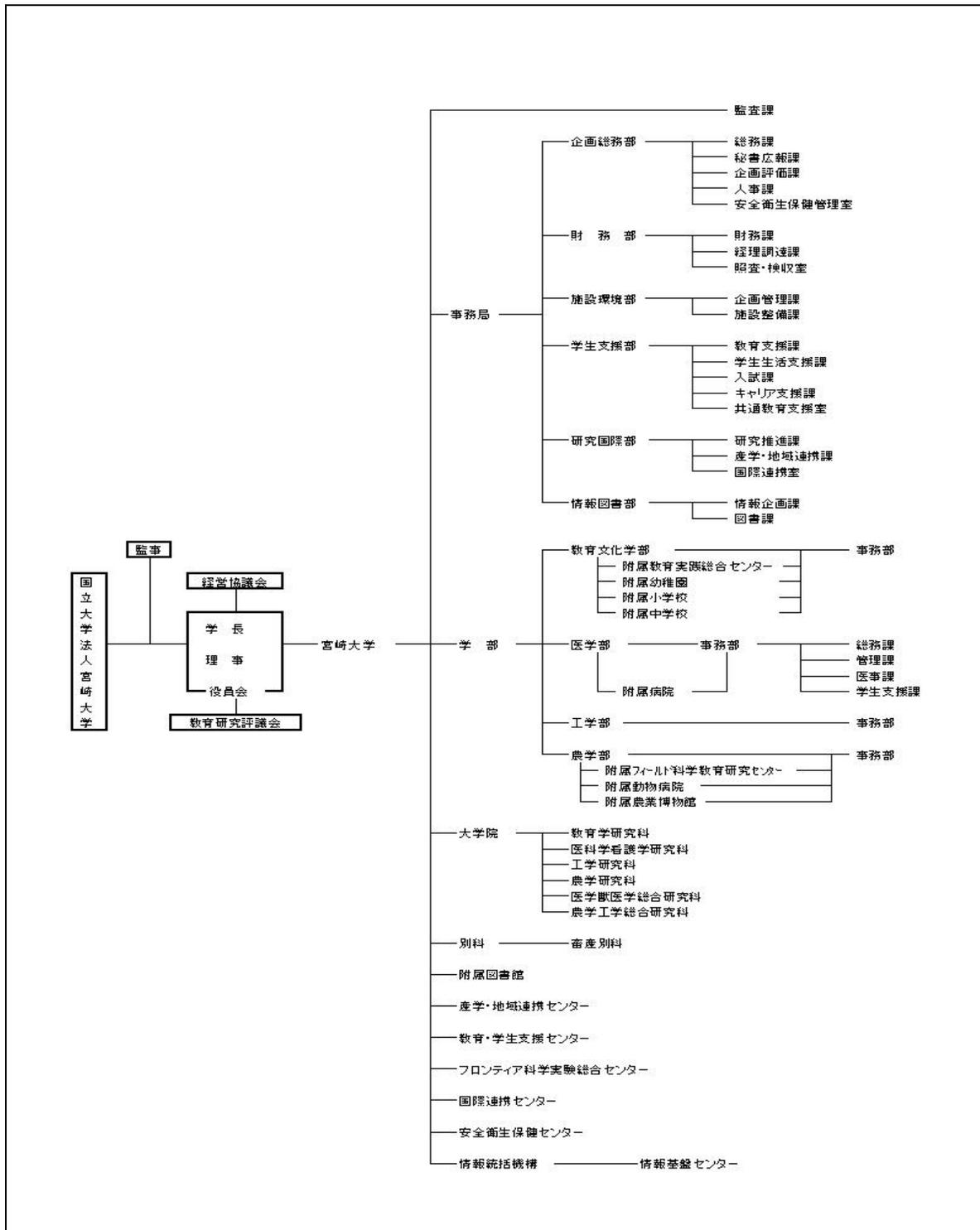
4．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

宮崎県宮崎市	(本部)
宮崎県宮崎市清武町	(医学部・附属病院)

8. 資本金の状況

41,485,384,205円(全額 政府出資)

9. 学生の状況 (平成22年5月1日現在)

総学生数	5,577人
学士課程	4,842人
修士課程	488人
博士課程	204人
専門職学位課程	42人
別科生	1人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	菅 沼 龍 夫	平成21年10月1日 ~ 平成25年9月30日	昭和53年 3月 信州大学大学院医学研究科博士課程修了 昭和53年 4月 信州大学医学部助手 昭和54年 7月 信州大学医学部講師 昭和54年11月 鹿児島大学医学部講師 昭和59年 7月 鹿児島大学医学部助教授 平成元年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年10月 宮崎大学医学部教授 平成19年 4月 宮崎大学理事(研究・企画担当：副学長兼務) 平成21年10月 宮崎大学学長
理 事 (研究・企画担当) (副学長兼務)	中山 建 男	平成21年10月1日 ~ 平成23年9月30日	昭和48年 3月 大阪大学大学院理学研究科博士課程修了 昭和48年10月 奈良女子大学理学部講師 昭和51年10月 奈良女子大学理学部助教授 昭和53年 5月 宮崎医科大学医学部助教授 平成 2年 4月 宮崎医科大学医学部教授 平成15年 4月 宮崎医科大学ロケット科学実験総合センター長 平成15年10月 宮崎大学ロケット科学実験総合センター長 平成21年10月 宮崎大学理事(研究・企画担当：副学長兼務)

理事 (教育・学生担当) (副学長兼務)	原田 宏	平成21年10月1日 ~ 平成23年9月30日	昭和49年 3月 京都大学大学院農学研究科修士課程修了 昭和49年 6月 宮崎大学農学部助手 昭和57年 3月 宮崎大学農学部助教授 平成10年 6月 宮崎大学農学部教授 平成19年10月 宮崎大学農学部長 平成21年10月 宮崎大学理事(教育・学生担当：副学長兼務)
理事 (病院担当) (病院長兼務)	池ノ上 克	平成22年4月1日 ~ 平成24年3月31日	昭和45年 3月 鹿児島大学医学部卒業 昭和47年 4月 鹿児島市立病院医師 平成 3年 1月 宮崎医科大学医学部教授 平成19年10月 宮崎大学医学部長 平成22年 4月 宮崎大学理事(病院担当：病院長兼務)
理事 (総務担当) (事務局長兼務)	白石 薫二	平成21年4月1日 ~ 平成23年9月30日	昭和51年 3月 新居浜工業高等専門学校卒業 昭和54年 4月 高知医科大学採用 昭和56年 5月 文部省初中局入庁 平成 7年 4月 愛知教育大学主計課長 平成 9年 4月 国立教育会館研修総務課長 平成10年 4月 文部科学省初中局高等学校課専門員 平成15年 4月 愛媛大学経理部長 平成17年 4月 横浜国立大学総務部長 平成20年 4月 国立教育政策研究所総務部長 平成21年 4月 宮崎大学理事(総務担当：事務局長兼務)
理事(非常勤) (法務担当)	日野 直彦	平成21年10月1日 ~ 平成23年9月30日	昭和53年 3月 東京大学法学部卒業 昭和62年 4月 日野法律事務所長 平成21年10月 宮崎大学理事(非常勤)(法務担当)
監事	高山 幹男	平成22年4月1日 ~ 平成24年3月31日	昭和48年 3月 大阪大学法学部卒業 昭和48年 4月 宮崎県入庁 平成19年 4月 宮崎県商工観光労働部長 平成21年 4月 宮崎県県民政策部長 平成22年 3月 宮崎県退職 平成22年 4月 宮崎大学監事

監事（非常勤）	木下博義	平成16年4月1日 ～ 平成24年3月31日	平成元年 3月 一橋大学商学部卒業 平成元年10月 太田昭和監査法人 平成 7年 7月 木下博義公認会計士税理士事 務所開設 平成16年 4月 宮崎大学監事(非常勤)
---------	------	------------------------------	---

11. 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

教員	932人（うち常勤663人、非常勤269人）
職員	1,629人（うち常勤745人、非常勤884人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で1人（0.1%）減少しており、平均年齢は40.8歳（前年度41.7歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は66人、民間からの出向者は0人です。	

「 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	63,197,455,031	固定負債	18,673,544,837
有形固定資産	61,530,293,088	資産見返負債	5,352,685,896
土地	28,986,976,744	センター債務負担金	3,663,456,405
減損損失累計額	101,806,185	長期借入金等	9,620,306,340
建物	28,652,809,191	引当金	1,789,380
減価償却累計額等	7,163,065,887	退職給付引当金	1,789,380
構築物	1,894,019,374	資産除去債務	34,526,816
減価償却累計額等	713,169,770	その他の固定負債	780,000
機械装置	26,045,755	流動負債	6,340,976,508
減価償却累計額	1,879,916	運営費交付金債務	394,654,215
工具器具及び備品	15,739,848,227	その他の流動負債	5,946,322,293
減価償却累計額	9,754,085,709		
その他の有形固定資産	3,964,601,264		
その他の固定資産	1,667,161,943	負債合計	25,014,521,345
流動資産	9,296,148,580	純資産の部	
現金及び預金	5,779,181,089	資本金	41,485,384,205
その他の流動資産	3,516,967,491	政府出資金	41,485,384,205
		資本剰余金	708,348,128
		利益剰余金(繰越欠損金)	5,285,349,933
		純資産合計	47,479,082,266
資産合計	72,493,603,611	負債純資産合計	72,493,603,611

2. 損益計算書

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a)

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	29,001,143,398
業務費	28,148,510,802
教育経費	1,238,869,770
研究経費	1,324,317,601
診療経費	9,731,383,118
教育研究支援経費	448,506,688
人件費	14,672,503,009
その他	732,930,616
一般管理費	574,714,251
財務費用	277,918,345
経常収益(B)	30,689,388,142
運営費交付金収益	9,237,803,437
学生納付金収益	3,453,657,601
附属病院収益	15,102,170,796
その他の収益	2,895,756,308
臨時損益(C)	304,342,747
目的積立金取崩額(D)	332,308,462
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	1,716,210,459

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a)

(単位：円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,646,150,697
人件費支出	15,197,306,890
その他の業務支出	11,262,616,639
運営費交付金収入	10,043,787,000
学生納付金収入	3,268,175,626
附属病院収入	14,917,175,624
その他の業務収入	2,674,243,053
国庫納付金の支払額	797,307,077
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	6,780,664,586
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	39,457,970
資金に係る換算差額(D)	38,812
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	3,174,010,671
資金期首残高(F)	8,353,191,760
資金期末残高(G=F+E)	5,179,181,089

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a)

(単位：円)

	金額
業務費用	9,259,722,669
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	29,305,839,440 20,046,116,771
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	982,250,381
損益外減損損失相当額	83,287,439
損益外利息費用相当額	3,260,674
損益外除売却差額相当額	1
引当外賞与増加見積額	9,677,413
引当外退職給付増加見積額	243,860,395
機会費用	504,880,124
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	11,067,584,270

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比1,848百万円(2.4%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の72,493百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院再整備事業による工事中建物により、建設仮勘定が1,565百万円(3,423.0%)増の1,611百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等により、工具器具備品が1,171百万円(16.3%)減の5,985百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は1,388百万円(5.2%)減の25,014百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院再整備事業等に基づく借入れにより、長期借入金が1,289百万円(15.9%)増の9,399百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、償還により国立大学財務・経営センター債務負担金が559百万円(11.7%)減の4,219百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は460百万円(0.9%)減の47,479百万円となっている。主な減少要因としては、損益外減価償却累計額等が増加したことにより、資本剰余金が886百万円(55.5%)減の708百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成 22 年度の経常費用は 319 百万円（1.0%）減の 29,001 百万円となっている。

主な増加要因としては、新外来棟開設に伴う医療事務、各種委託や光熱水費の増等により診療経費が 906 百万円（10.2%）増の 9,731 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては教育経費が 519 百万円（29.5%）減の 1,238 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成 22 年度の経常収益は 966 百万円（3.2%）増の 30,689 百万円となっている。

主な増加要因としては、新外来棟開設に伴う外来患者数増及び高額手術件数の増加等により附属病院収益が 1,101 百万円（7.8%）増の 15,102 百万円となったこと、補助金等収益が 162 百万円（39.5%）増の 572 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 304 百万円、附属病院再整備事業等に係る前中期目標期間繰越積立金取崩額 332 百万円等を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 251 百万円（12.7%）減の 1,716 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 895 百万円（19.7%）減の 3,646 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 1,238 百万円（9.0%）増の 14,917 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 517 百万円（5.1%）増の 10,667 百万円となったこと、国庫納付金の支払額が 797 百万円であったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,637 百万円（63.6%）減の 6,780 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 791 百万円（14.0%）減の 4,838 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度 2,400 百万円の収入があった有価証券の売却が今年度はなかったこと、定期預金の預入による支出が 1,200 百万円の増であったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 389 百万円 (111.2%) 減の 39 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入による収入が 478 百万円 (23.4%) 減の 1,562 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 22 年度の国立大学法人等業務実施コストは、582 百万円 (5.0%) 減の 11,067 百万円となっている。

主な減少要因としては、附属病院収益 (自己収入等で控除分) が増となったことによる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	65,824	67,878	70,662	74,342	72,493
負債合計	20,357	21,667	23,375	26,402	25,014
純資産合計	45,466	46,211	47,287	47,939	47,479
経常費用	24,433	26,630	27,035	29,320	29,001
経常収益	25,780	27,830	28,171	29,723	30,689
当期総損益	1,443	1,318	1,420	1,967	1,716
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,523	3,578	2,763	4,541	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,880	4,920	2,666	4,143	6,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	830	486	349	39
資金期末残高	7,533	7,021	7,605	8,353	5,179
国立大学法人等業務実施コスト	10,485	10,411	10,384	11,650	11,067
(内訳)					
業務費用	8,415	9,490	9,147	10,360	9,259
うち損益計算書上の費用	24,440	26,681	27,063	29,327	29,305
うち自己収入	16,025	17,191	17,915	18,966	20,046
損益外減価償却相当額	871	860	846	949	982
損益外減損損失相当額	-	-	-	42	83
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	3
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	-	10	42	25	9
引当外退職給付増加見積額	504	460	120	247	243
機会費用	694	530	553	570	504
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 1,248 百万円と、前年度比 484 百万円 (63.3%) 増となっている。新外来棟開設に伴い医療事務、各種委託や光熱水費が増加したが、購入計画・在庫管理見直しや有効活用による医療用消耗器具備品費等の削減、外来患者数増及び高額手術件数の増加により附属病院利益が増加したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	1,064	887	808	763	1,248
附属学校	-	-	137	172	150
その他	283	300	435	212	590
法人共通	-	12	29	23	0
合計	1,347	1,200	1,136	402	1,688

注) 附属学校セグメントは、平成20年度から新たに区分を設けた。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は17,397百万円と、前年度比1,382百万円(7.3%)の減となっている。これは病院再整備事業により、建物の除却を行ったため前年度比628百万円(6.8%)の減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
附属病院	10,179	13,056	14,116	18,779	17,397
附属学校	-	-	7,369	7,297	7,133
その他	48,110	46,604	40,360	39,901	40,775
法人共通	7,533	8,217	8,815	8,364	7,188
合計	65,824	67,878	70,662	74,342	72,493

注) 附属学校セグメントは、平成20年度から新たに区分を設けた。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,716,210,459円について、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

なお、平成22年度において、前中期目標期間繰越積立金のうち490,932,188円を附属病院再整備事業に係る施設設備整備費及び移転費の一部に、1,963,500円を地上デジタル放送の設計業務()に使用した。

実際の支出が前年度に起こっている建設仮勘定の本勘定振替分であるため、決算報告書の前中期目標期間繰越積立金取崩は1,963,500円を除いた金額を記載している。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院看護部更衣室等改修 (取得価格 137 百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属病院中診・西病棟等改修 (当事業年度増加額 1,522 百万円、総投資見込額 4,031 百万円)

当事業年度中に処分した主要施設等

附属病院建物の改修に伴う除却 (取得価格 630 百万円、除却額 630 百万円、除却損 303 百万円)

当事業年度において担保に供した施設等

附属病院土地 (評価額 3,520 百万円、被担保債務 1,562 百万円)

- ・ 宮崎市清武町大字木原字前原 5200 番
- ・ 宮崎市清武町大字木原字八反畑 5604 番 4
- ・ 宮崎市清武町大字木原字赤坂 4500 番 1

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		差額理由
	予算	決算									
収 入	27,759	27,979	29,976	30,770	29,795	31,772	30,810	35,916	30,762	33,158	
運営費 交付金 収 入	10,315	9,977	10,600	10,572	10,527	10,202	10,476	10,331	10,043	10,043	
補助金 等収入	348	329	1111	441	1,021	1,112	391	1,556	734	1,114	・予算段階では予定していなかった設備整備費補助金に係る補正予算計上及び各種補助金等の獲得に努めたことによる増
学 生 納付金 収 入	3,248	3,238	3,247	3,215	3,248	3,042	3,261	3,251	3,262	3,268	・入学志願者数の増
附属病院 収 入	10,737	11,258	10,771	12,006	10,770	12,732	10,822	13,678	13,416	14,917	・診療報酬改定、新外来棟開設に伴う外来患者数増及び高額手術件数の増等
その他 収 入	3,111	3,177	4,247	4,536	4,229	4,683	5,860	7,099	3,305	3,815	・予算段階では繰越承認申請中であった附属病院再整備事業に係る前中期目標期間繰越積立金取崩の計上
支 出	27,759	26,698	29,976	29,756	29,795	30,948	30,810	35,034	30,762	30,185	
教育研究 経 費	8,808	8,291	9,238	8,529	9,258	8,534	9,467	9,286	11,938	10,300	・口蹄疫発生に伴う一部予定事業の停止、東北地方太平洋沖地震発生に伴う物品納入遅延、経費の節減及び退職手当給付額の減等
診療経費	11,149	11,256	11,059	12,654	11,441	13,726	12,795	16,193	14,022	15,040	・前中期目標期間繰越積立金取崩の計上、病院収入の増及び新外来棟開設等に対応するためのコメディカル・スタッフ増員等
一般 管理費	3,892	3,240	3,869	3,412	3,714	3,310	3,841	3,714	-	-	
その他 支 出	3,910	3,911	5,810	5,161	5,382	5,378	4,707	5,841	4,801	4,845	・補助金等収入の増・東北地方太平洋沖地震発生による納入遅延及び落札率低下による施設整備費の減
収入 - 支出	-	1,281	-	1,014	-	823	-	881	-	2,972	

「 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は30,689,388,142円で、その内訳は、附属病院収益15,102,170,796円(49.2%(対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益9,237,803,437円(30.1%)等となっている。また、附属病院再整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成22年度新規借入れ額1,562,426,000円、期末残高9,672,620,000円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「良質な医療を提供するとともに、医療人の育成と医療の発展に貢献し、患者さんに信頼される病院を目指します。」という理念を掲げ、患者さん中心の最適な医療の実践、地域の要望にこたえる医療の実践、先進医療の開発と提供、人間性豊かな医療人の育成、お互いを尊重し、チームワークのとれた職場環境の整備を基本方針としている。平成18年度より医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、附属病院の再開発整備に着手しており、平成22年5月には新外来診療棟での診療を開始した。また、平成22年度においては、購入計画・在庫管理見直しや有効活用による医療用消耗器具備品費等の削減や外来患者数増及び高額手術件数の増等により、大幅な増収を実現し、安定した経営状況にある。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,647,030,674 円(14.4%(対業務収益比、以下同じ))、附属病院収益 15,102,170,796 円(82.6%)、受託研究等収益 71,559,288 円(0.3%)、受託事業等収益 11,799,253 円(0.0%)、寄附金収益 13,880,072 円(0.0%)、雑益 6,629,000 円(0.0%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 412,067,195 円(2.2%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 88,116,872 円(0.5%(対業務費用比、以下同じ))、研究経費 93,221,910 円(0.5%)、診療経費 9,731,383,118 円(57.1%)、受託研究費 71,589,514 円(0.4%)、受託事業費 8,486,347 円(0.0%)、人件費 6,668,399,300 円(39.1%)、一般管理費 85,514,765 円(0.5%)、財務費用 270,411,725 円(1.5%)となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	金額
業務活動による収支の状況(A)	3,841,470,900
人件費支出	6,668,397,886
その他の業務活動による支出	7,933,137,503
運営費交付金収入	2,720,744,493
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	120,259,000
特殊要因運営費交付金	172,197,601
その他の運営費交付金	2,428,287,892
附属病院収入	15,102,170,796
補助金等収入	613,462,000
その他の業務活動による収入	6,629,000
投資活動による収支の状況(B)	2,302,943,816
診療機器等の取得による支出	515,124,148
病棟等の取得による支出	1,794,829,668
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	7,010,000
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況(C)	63,550,170
借入れによる収入	1,562,426,000
借入金の返済による支出	208,125,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	559,453,948
リース債務の返済による支出	460,885,157
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	270,411,725
収支合計(D=A+B+C)	1,602,077,254
外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	3,282,679
受託研究及び受託事業等の実施による支出	80,075,862
寄附金を財源とした活動による支出	13,880,072
受託研究及び受託事業等の実施による収入	83,358,541
寄附金収入	13,880,072
収支合計(F=D+E)	1,605,359,933

イ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、本学の附属学校園として中学校、小学校、幼稚園を有しており、児童、生徒及び幼児の教育及び保育に関する理論的研究や実践的研究を、連携して行う、教員養成カリキュラムにそって、学生の教育実習の場として、教育実習を行う、様々な教育課題について、公開研究会や地域の公立学校との共同研究などを通して、地域の指導的学校の役割を果たし、宮崎県の教育振興に貢献することを目的としている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 436,798,451 円(88.4% (対業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 15,699,600 円(3.1%)、寄附金収益 26,719,510 円(5.4%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 14,480,966 円(2.9%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 95,634,611 円(14.8%(対業務費用比、以下同じ))、研究経費 66,800 円(0.0%)、人件費 544,726,749 円(84.5%)、一般管理費 4,076,532 円(0.6%)、財務費用 106,638 円(0.0%)となっている。

ウ．その他セグメント

その他セグメントは、附属病院、附属学校を除く全ての学部、研究科等により構成されている。「人類の英知の結晶としての学術・文化・技術に関する知的財産の継承と発展、深奥な学理の探求を目指す。また、変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成を使命とする。更に、地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献する。特に、人類の福祉と繁栄に資する学際的な生命科学を創造するとともに、生命を育んできた地球環境の保全のための科学を志向する。」を大学の理念・目標としている。平成 22 年度においては、大型競争的研究資金の主なものとして、最先端・次世代研究開発支援プログラムが 1 件、頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラムが 2 件採択された。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,153,974,312 円(51.6% (対業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益 3,437,958,001 円(28.8%)、受託研究等収益 527,946,669 円(4.4%)、受託事業等収益 135,249,465 円(1.1%)、寄附金収益 354,483,812 円(2.9%)、雑益 381,119,463 円(3.1%)、その他、事業の実施財源ではないが、資産見返戻入益等 932,389,118 円(7.8%)となっている。

また、事業に要した経費(減価償却費含む)は、教育経費 1,055,118,287 円(9.3%(対業務費用比、以下同じ))、研究経費 1,231,028,891 円(10.8%)、教育研究支援経費 448,506,688 円(3.9%)、受託研究費 516,453,676 円(4.5%)、受託事業費 136,401,079 円(1.2%)、人件費 7,459,376,960 円(65.8%)、一般管理費 478,071,354 円(4.2%)、財務費用 7,361,170 円(0.0%)となっている。

(3) 課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減とともに自己収入の増加に努める等中期目標を充分に実施しているが、引き続き、人件費推計に基づく削減計画、業務運営の効率化・合理化のためのコスト試算の見直し等により、効率的な予算配分及び経費の適切な節減並びに自己収入増加のための取組みを継続的かつ着実に行う。

附属病院収入は、病院再整備に係る諸経費等の支出増加が懸念されるため、病棟、外来、及

び中央診療部門ごとに、診療材料の定数配備数の定期的な見直しにより在庫管理の適正化を図るとともに医薬品の低廉化に努める等計画的な執行を実施する。また、拡充整備した中央診療部門（ICU、血液浄化療法部等）の増収に向けた取り組みを推進し収支の安定を図る。

「 その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#b

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=6

財務諸表

http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=6

財務諸表

http://www.miyazaki-u.ac.jp/uom/modules/pico02/index.php?content_id=13#a

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返運営 費交付金（特 許権仮勘定見 返運営費交付 金を含む）	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	10,043	9,237	411	-	9,649	394
合 計	-	10,043	9,237	411	-	9,649	394

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	451	<p>業務達成基準を採用した事業等</p> <p>1) 医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト 143</p> <p>2) 宮崎県独自の周産期医療ネットワークを基盤とする多面的研究体制の構築と発達期脳障害の病態解明の推進 130</p> <p>3) スポーツ外傷、傷害の病態解明 103</p> <p>4) 農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築 66</p> <p>5) 高機能触媒反応によるバイオ資源のバイオ燃料及びバイオ有機物への変換プロセスの開発 70</p> <p>6) コミュニケーション力を備えた専門職業人育成を目指す学士課程一貫の英語学習プログラムの推進 42</p> <p>7) 生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開 28</p> <p style="text-align: right;">計 585</p>
	資産見返運営費交付金	134	<p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額</p> <p>教育研究費 248</p> <p>職員人件費 129</p> <p>教員人件費 72</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 -</p> <p>ウ) 固定資産の取得額</p> <p>工具、器具及び備品 133</p> <p>建物 0</p> <p>その他の資産 0</p> <p style="text-align: right;">計 585</p>
	資本剰余金	-	<p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>事業1)、2)、3)、5)及び7)は、23年度以降も続く継続事業であり、22年度における事業計画は計画どおりに進展している。経費も効率的に使用されているため、当該事業にかかる運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>事業6)については、22年度終了事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>事業4)については、口蹄疫の発生により、新規開発の堆肥発酵装置を利用した堆肥製造試験、製造堆肥での作物栽培試験及び新たに開発したバイオプラントの運転試験等が実施出来ず翌年度に延期されたことにより、当該分35,996,151円を除いた額を収益化。</p>
	計	585	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,173	期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した 業務以外の全ての業務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">8,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 8,450</td> </tr> </table>	8,450	計 8,450
	8,450				
	計 8,450				
	資産見返運営費 交 付 金 (特許権仮勘定 見返含む)	276	当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 5,196 職員人件費 2,827 その他経費 149 イ) 自己収入に係る収益計上額 - ウ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 142 建物 57 構築物 32 その他の資産 43 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 8,450</td> </tr> </table>	計 8,450	
計 8,450					
資本剰余金	-	運営費交付金振替額の積算根拠 学部学生定員超過が一定数(1年次:110%、2年 次:120%、3年次:130%)に抑制された一方、学生収容定員 が一定数(90%)を満たさなかったことから1,089,000 円、東北地方太平洋沖地震発生に伴う納入遅延物品の契 約額1,026,900円の運営費交付金債務を残し収益化。			
計	8,450				
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	612	費用進行基準を採用した事業等 1) 退職手当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 612</td> </tr> </table>	612	計 612
	612				
	計 612				
	資産見返運営費 交 付 金	0	当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 教員人件費 362 職員人件費 250 イ) 自己収入に係る収益計上額 - ウ) 固定資産の取得額 工具、器具及び備品 - <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 612</td> </tr> </table>	計 612	
計 612					
資本剰余金	-	運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。			
計	612				
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-			
合計		9,649			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	35	<p>口蹄疫の発生に伴う予定業務未実施相当額 (農林 35 畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務未実施相当額を債務繰越。 ・翌事業年度に使用する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	2	<p>学生収容定員充足率未達額 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生収容定員充足率未達額を債務繰越。 ・中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
			<p>東北地方太平洋沖地震発生に伴う納入遅延物品の 1 契約額 (「国立大学法人会計基準」及び「同注 解」報告書に関する実務指針 Q78-2 A1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未納物品の契約額を債務繰越。 ・翌事業年度に使用する予定。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	356	<p>退職手当 356</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未使用額を債務繰越。 ・翌事業年度以降に使用する予定。
	計	394	
合計		394	